

圧政と失業そしてネットの情報力

——何が「アラブの春」を生んだのか——

藤 山 清 郷

■ はじめに

独裁政権が続いた中東、北アフリカの各国で、民衆の蜂起が連鎖する。ことの発端は、中東の小国チュニジアで起きた失業中の青年の自殺だった。2010年12月中旬のできごとをきっかけに、不況と失業に追われる民衆の共感を呼び、大衆の反政府デモはまたたく間に広まった。1987年以来続いたベンアリ政権は、2011年1月中旬に崩壊し、大統領一族は国外に脱出した。

民衆の蜂起は、同じ境遇の周辺国に伝播し、強固な独裁政権と見えたエジプトのムバラク政権は短時間で崩壊し、1981年以来の長期政権に終止符を打った。革命の炎はリビアにも及んだ。独裁を誇るカダフィ大佐は、民衆に向けて国軍を動員した。これを見た米英は、NATO軍を差し向け、空中戦を展開した。カダフィ氏はあの手この手で延命を図ったが、故郷の戦場で力尽きた。

今回の一連の民衆蜂起は当初、チュニジアの国花にちなんで「ジャスミン革命」と名づけられたが、その後、中東全域を覆う民衆の叛乱の様相を見せるに至って「アラブの春」と呼ばれるようになった。最大の特徴は、情報がインターネット上の交流サイト「フェースブック」や簡易ブログ「ツイッター」を通じて伝えられた点である。民衆はネット情報でデモの計画を知り、気軽に参加した。それはやがて巨大な力に膨れ上がり、権力者を追い詰めた。春の嵐そのものの民衆革命の流れはとどまることなく、発端から1年余が過ぎた現在も中東諸国に広がっている。

本稿では、ささやかな民衆の不満がネット上で力をもっていく過程と、「崩壊ドミノ」を警戒する為政者の打つ手の微妙な「ずれ」をとらえながら民衆とネットとの絶妙な取り合わせに焦点を当てる。

1 吹き荒れる春の嵐

1. 発端は抗議の自殺だった

2011年1月14日、北アフリカ西部の小国チュニジアの首都チュニスに戒厳令のなかにあった。チュニス国際空港は閉鎖され、機能を停止していた。その中をベンアリ大統領一家は密か

に国外に脱出した。1987年以来、権力の頂点にあったベンアリ氏の末路は不気味なほど静かに訪れた。

ベンアリ大統領は前夜のテレビ演説で2014年の次期大統領選挙に立候補しない考えを示していた。そうすることによって、デモの民衆の圧力をかわそうという思惑が見てとれるが、民衆の怒りはそれを許さなかった。翌15日には受刑者の釈放措置や脱獄に伴う混乱で57人が死亡、約1,000人が脱獄した。

デモのきっかけは、野菜の露天売りを警察に止められた失業青年の抗議の焼身自殺だった。失業問題に怒りを募らせていた若者たちが、インターネットを活用して、デモの輪を広げていった。

チュニジアの人口の過半数が20代以下で、失業率は14.7% (2009年)。大学や高専への進学率は高いが、大学卒業者の失業率は20%を超す。

ベンアリ氏は1987年に大統領に就任し、秘密警察網を張り巡らし、政敵を拘束したり亡命に追い込んだりする手法で統治を続けた。ベンアリ政権は内務省と秘密警察を権力基盤とする。軍は基本的に中立を維持してきたとされる。

今回の政変について「民衆蜂起が独裁を崩壊させた」の声がある。インターネット上ではチュニジアの国花にちなんで「ジャスミン革命」と呼ばれた。

一連の反政府デモは、インターネットの交流サイト「フェースブック」や簡易ブログ「ツイッター」を通じて、若者中心に拡大した。このため、アラブ諸国の指導者たちはインターネットを媒介にした「崩壊ドミノ」を警戒しはじめた。強権体制の下で若者の失業や物価の高騰など共通の問題を抱えているからだ。

チュニジアの23年間の強権体制が崩壊した様子を数億人のアラブ人が衛星テレビで目撃した。「警察国家の下でアラブ大衆が従順でいた時代の終わり」と、レバノン人評論家ラミ・フーリは指摘している¹。

2. エジプトに飛び火

反政府デモは時を置かず、エジプトに飛び火した。2011年1月25日、東部のスエズで起きた騒ぎは数日のうちに警官詰め所や与党国民民主党的建物への放火にエスカレートするとともに、デモは数千人の規模に膨れ上がった。

ホスニ・ムバラク大統領の辞任を求める反政府デモは急激に広がり、28日～30日にかけての親ムバラク派との衝突で計150人余が死亡、負傷者は4,000人を上回った。

ムバラク大統領は29日未明の演説で、全閣僚の更迭と改革推進を表明した。それでもデモの

¹ 2011.1.18. 付南日本新聞

勢いは衰えないため、大統領はさらに29日夕、副大統領に側近で軍出身のオマル・スレイマン情報長官を充てると発表した。1981年の大統領就任以来、ムバラク氏が副大統領を置くのは初めてである。新首相にはアハメド・シャフィク前民間航空相を指名した。彼も軍出身である。

エジプトは人口約8,000万人。うち60%が30歳以下という人口構成であり、失業者の大半が若者である。若者はネットに親しむ。失業対策を訴えるデモがネットを通じて反政府デモに拡大したチュニジアと似通った状況にある。

米国は親米のムバラク政権を中東外交の要として、イスラム過激派対策でも重要な協力国としてきた。ムバラク体制が揺らぐと、中東和平交渉の仲介役が失われ、ヨルダンなど他のアラブ親米国家の体制にも影響する恐れがあると指摘されていた。

数10万人のデモ隊から即時退陣の要求を突き付けられたムバラク大統領は2月1日夜、9月の次期大統領選に出馬しない考えを示した。同時に、任期まで大統領職にとどまる意向を示し、即時退陣は拒否した。

これを受けてオバマ米大統領は「秩序ある移行を今はじめなければならない」とする声明を発表した。今回、オバマ大統領が改めてムバラク氏に退場を促した背景には、ムバラク氏が軍の支持を失ったとの判断が働いている。米紙ニューヨーク・タイムズ電子版によると、エジプト軍が平和的な抗議活動を武力で制止しないと宣言したことなどから、米政府は、軍部もムバラク氏排除に動きつつあるとの見方に傾いたという。

3. ムバラク大統領辞任

エジプトのスレイマン副大統領は2011年2月11日、ムバラク大統領が辞任し、軍最高評議会に全権を委譲したと発表した。ムバラク氏は10日夜のテレビ演説で大統領の権限をスレイマン副大統領に委譲すると発表したが、大統領の座にはとどまる意向を示していた。だが、即時退陣を求める市民デモは激しさを増し、30年にわたって強権支配を続けてきたムバラク政権は崩壊に追い込まれた。

軍最高評議会は11日夜、「国民が選挙で選ぶ正統な政府の代わりとなるつもりはない」との声明を出し、軍による全権掌握は、選挙で選ばれた新政府発足までの一時的な措置との考えを示した。軍評議会はムバラク氏の退陣が明らかになる前の同日午前に発表した声明で、混乱収束後の非常事態令の解除や、自由で公正な大統領選挙実施などを保証するとしている。

ムバラク氏は11日、家族とともにシナイ半島の海岸リゾート地シャルムエルシェイクに入った。ムバラク氏は前年春、ドイツで胆のうの摘出手術を受けた後、しばらく同地で静養していた。この時期、米国政府筋などの情報として「副大統領に権限を委譲し、ムバラク氏はシャルムかドイツで静養生活に入る」との観測が出ていた。

チュニジア、エジプトの政権崩壊について、日本エネルギー経済研究所の保坂修司・中東研究センター研究理事は「国家戦略としてIT技術推進に力を入れてきた。両国ともITを産業の柱として経済発展に役立てようとした。皮肉にも、それが自分たちの運命を握ってしまった」と指摘し、以下のように述べる。

ネットを媒介にしたものは、個人が自由に参加できる。エジプトは警察国家で治安を厳しく維持してきた。だが、怖いのは管理できない力だ。組織なら弾圧もできるが、個々人のネット活動すべてを監視することもできない。フェイスブックやツイッターなどネット交流サイト（SNS）が国民の不満のはけ口になっている。チュニジアの政変が「自分たちにもできる」と勇気づけた。今回のできごととはとりわけ、SNSに政治を動かす力があることを見せつけた²。

IT技術の推進に力を注いだことが政権を覆す元になったとすれば、まさに皮肉な結果に結びついたことになる。同じ指摘はほかにもある。

中東の強権的な長期政権を揺るがす反体制デモは、インターネットを通じた呼びかけで拡大した。

ベンアリ前大統領一族は財力にものをいわせて、大半の民間テレビ局と新聞社の経営権を握った。例えば政権崩壊の序章となった2010年12月17日に中部のシディブジドで起きた民衆蜂起の特別番組を12月末に放送した。再放送を求める電話が鳴り続けたが、政権が崩壊する1月14日まで沈黙せざるを得なかった。

ところが、当局は交流サイトのフェイスブックを若者の雑談の場と甘く見た。シディブジドの騒ぎの数時間後には情報が広がった。

ベンアリ前政権は情報技術（IT）先進国をめざしてネット普及に努め、ネット利用者を300万人に伸ばす一方、動画投稿サイト「ユーチューブ」など当局に不都合な情報が出回るサイトへの接続を遮断した。ただ、フェイスブックは一部を除き放任した。

フェイスブックを通じて当局の遮断をかいぐってネット情報を閲覧できる無料ソフトも出回った。この遮断解除ソフトでデモの最新情報がすべてわかった³。

4. イスラム政党圧勝

独裁者ムバラクが去ったあとのエジプトでは、新しい国づくりが行きつ戻りつした。全権を握るエジプト軍最高評議会に対し、首都カイロのタハリール広場に集まった群衆の反目が日を

² 2011.1.31. 付朝日新聞国際面

³ 2011.2.1. 付読売新聞国際面

追って募っていった。

デモ隊と軍の大規模な衝突が起きたのは2011年11月。きっかけは、軍最高評議会が新憲法に軍事予算の公開拒否など軍部の権益を維持する原則を導入しようとしたことだった⁴。

5日間の騒乱で死者は31人、負傷者は2,300人を超えた。混乱の中で、軍最高評議会のタンタウィ議長は11月下旬、近く「拳国一致内閣」を組閣し、2013年ごろとされていた大統領選を2012年6月末までに繰り上げて実施すると発表した⁵。早期の民政移管を求めるデモ隊に譲歩した形だが、軍部に対する不信感は強く、デモが収束に向かう兆しは見えなかった。

その中で人民議会（下院、498議席）選挙が行われた。首都カイロなど9地域の開票結果は、イスラム穏健派のムスリム同胞団が設立した自由公正党が29議席で第一党になり、厳格なイスラム主義を主張する光の党は4議席で2位につけた。比例区でも自由公正党が37%、光の党が24%の票を得た。

自由公正党は、ムバラク政権時代に弾圧された同国最大のイスラム組織ムスリム同胞団を基盤とする。「イスラムの精神に基づいた近代的な市民国家づくり」を主張、キリスト教徒を副党首に据えた「市民政党」の体裁をとり、政治路線は現実的とされている。

投票は地域ごとに1月上旬まで3回に分けて行われた。第2、第3回は南部アスワンやシナイ半島など、イスラム系政党がさらに強いとされる地域である。軍最高評議会はイスラム系政党の躍進を踏まえて、新議会を中心に発足する憲法起草委員会について、議員以外からも多数の委員を任命するなど、人選に介入する意向を示している。

2 都市の若者に打撃

1. 目覚めた中間層

革命前のエジプトの政治体制は、1952年のナセル中佐率いる自由将校団の軍事クーデターで国王を追放し誕生した。エジプトの兵役は選抜徴兵制と呼ばれ「皆兵」ではないものの、経験した市民が多く、国民にとって軍は身近な存在だ。1973年の第4次中東戦争は、それまで苦杯をなめてきたイスラエルに対し「勝利」したと喧伝され、軍は国民の尊敬を集めてもいる。

今回のエジプトの騒動の背景には、経済の自由化、グローバル化に伴うインフレと、不平等の顕在化、国内に育ちつつあった中間層の不満の高まりがある。エジプトでは1990年代以降、米国や世界銀行などの圧力を背景に、経済の自由化、国営企業の民営化が進み、近年は毎年数%の経済成長を記録していた。

そうした事情を背景に、一橋大学大学院経済学研究科の加藤博は次のように指摘する。

⁴ 2011.11.24. 付朝日新聞国際面

⁵ 注4に同じ

一方で地下鉄やタクシーなど交通機関の料金や、水道代、電気料金などが上昇し、生活用品のコストは増大していた。最も影響を受けたのは、都市部の中間層だ。イメージとしては高学歴で携帯電話をもち、それなりの生活をしている人たちに重なる。

ムバラク政権は民衆の不満を抑えるため、富の再配分に気を配ってきた面がある。パンなど食料品には補助金があり、値上がりはしていない。それ以外の生活用品の価格が上がったため、貧困層よりもむしろ都市部を中心に育ちつつあった中間層の間に「経済は成長しているのに、一向に生活が楽にならない」という実感があった。

若者の失業率の問題も大きい。全体では長らく横ばい状態だが、15～24歳の失業率は直近の調査で男性が25%、女性は60%にのぼる。ここに高学歴の中間層が多く含まれる⁶。

なぜ、エジプトの民衆は反政府デモを起こしたのか。食糧価格の高騰や飢餓、貧困といった問題もあるが、それだけではない。チュニジアの政変が引き金となり、長期独裁を続けてきたムバラク政権に怒りを爆発させたのだ、と指摘するのは、アラブ紙「アルクッズ・アルアラビ」の編集長アブデル・バリ・アトワンだ。

アトワン編集長はいう。「ムバラク大統領は82歳、副大統領に任命されたスレイマン氏は70代半ば。指導者層は高齢なのに対し、エジプトの人口のほぼ半分以上が25歳以下の若年層だ。若者の失業率は約40%に上り、大学を卒業しても職に就けない。政権と国民との乖離^{かいり}は大きく、指導者層は完全に孤立している」と⁷。

同時に、アトワン編集長は今回の政変を「電子革命」と定義し、その影響が中東全域に及ぶ可能性に言及する。

これまで中東で起きた体制変革には二つの類型がある。一つは、米軍が侵攻、占領し、多数の犠牲者を伴うイラクなどの例だ。もう一つがチュニジアとエジプトで起きている、洗練された平和な民衆革命だ。

ムバラク氏をはじめとするアラブの独裁者は、政権が崩壊すれば地域が不安定になり、イスラム過激派が台頭すると主張してきた。だが、それは独裁政権が西洋の支持を得るための「神話」にすぎない。チュニジアのデモ参加者は普通の中間層で、グッチのバッグを持った女性もいた。エジプトでも高等教育を受けた人々が抗議行動をしている。みんな宗教色の薄い人ばかりだ。

アラブで最も影響力のあるエジプトでの騒乱は今後、中東全体に波及するかもしれない。イエメン、スーダン、ヨルダン、シリア、サウジアラビアなどの独裁政権がドミノの

⁶ 2011.2.2. 付朝日新聞国際面

⁷ 2011.2.2. 付朝日新聞オピニオン面

ように倒れる可能性もある⁸。

2. 揺らぐ専制アラブ

エジプトの市民らを政権打倒に突き動かしたのは、長年の強権支配下で強まるばかりの「社会の不公正」への怒りだった。中東には似通った社会構造の国が多く、「不満のマグマ」はいつ爆発してもおかしくない状態にある。それらの国々の支配者は押し寄せる「革命」の波に戦々恐々の日々である。

チュニジア、エジプトでの反政権デモに触発されてデモが始まったイエメン。約20年にわたり政権の座にあるサレハ大統領は2011年2月、任期が終わる2013年の引退と、息子への政権継承はしないと表明。減税や公務員給与の引き上げ方針も示したが、デモは収まらない。

湾岸の産油国バーレーンは2月、各世帯に1,000バーレーン・ディナール（約22万円）を支給することを決めた。バーレーンの支配階層は、同国のイスラム教徒人口では少数派のスニ派。多数派のシーア派の間では不満がくすぶる。そこで、反政府運動の芽を事前に摘み取るための現金攻勢なのである。

アルジェリアのブーテフリカ大統領は2月、19年前に出した非常事態令を解除する方針を打ち出した。だが、反政府機運は衰えず、数千人が首都アルジェの街頭で警官隊ともみ合いになった。

高い失業率などエジプトと同様の問題を抱えるヨルダンでも、2011年初め以来、政府の腐敗や経済政策を批判する市民のデモが続く。デモ参加者は「ヨルダンからカネを盗んでいる者を裁け」と、公然と政治家や官僚、軍幹部を批判している。ヨルダンでも、デモはインターネットの交流サイト「フェイスブック」などを通じて広がった。

最高権力者のアブドラ国王はリファイ首相を事実上更迭。国内の野党勢力「ムスリム同胞団」とその政治部門「イスラム行動戦線」の幹部と会談し、「新しい時代を切り開く改革」への協力を求めた。

国際人権団体「ヒューマン・ライツ・ウォッチ」は2011年2月の時点で、イエメンやサウジアラビア、シリアなどアラブ6カ国・地域でデモが起き、鎮圧されたと発表。「チュニジアやエジプトの蜂起が支配者を恐怖に陥れている」と指摘している⁹。

3. 共通する怒り

中東諸国の多くに共通するのは、強権的な長期政権と、特権階級だけが潤う社会の不公正な構造である。

市民の「不満のマグマ」はまず、チュニジアで噴火した。失業した青年の抗議の焼身自殺が

⁸ 注7に同じ

⁹ 2011.2.13. 付朝日新聞2面「時時刻刻」

市民の共感と怒りを呼び、大規模な反政府デモに発展。23年にわたって続いたベンアリ政権は、2011年1月中旬、あっけなく崩壊した。

前大統領一族やその取り巻きが富を独占する一方で、教育を受けても仕事を得るのはむずかしく、大学卒以上でも失業率は20%を超える。就職口をみつけるのにまず必要なのは賄賂やコネである。

フランス語圏のチュニジアでみつかる大学卒の代表的な仕事といえば、欧州企業の下請けのコールセンターで働くオペレーター。地中海の向こう側に住む外国人のクレームを聞く仕事である。コールセンターも3カ月更新の契約だが「これにありつければ、まだいい方だ」といわれる。

エジプトの市民たちも同じような社会構造の中で生きてきた。経済成長を続ける一方で、貧富の差は拡大。1日2ドル以下で暮らす貧困層は人口の20%を占める。

2010年版の国連人間開発報告書によると、100に近づくほど貧富の差が大きいことを示すジニ係数は、エジプトが32.1、チュニジアは40.8。20台の日本や欧州諸国に比べて中東は全般に高い。

また、中東では貧困層に教育が十分に行き届かず、識字率も全体的に低い。これが言論による政府批判を抑える一つの要因になってきた。市民の不満を抑え込んできたのは警察力による弾圧である。秘密警察網を張り巡らせてきたのはチュニジアやエジプトばかりではない。ヨルダンなども中東有数の警察国家である。

しかし今回、チュニジアやエジプトの民衆は、圧政への怒りをあらわにし、政権打倒へのエネルギーに変えた。同じことが他の国で起こらない保証はない。

4. 有力な武器「ネット力」

チュニジアでベンアリ独裁体制を崩壊させた「ジャスミン革命」に続くエジプト民衆革命「アラブの春」は、フェイスブックやツイッター、携帯電話でつながった「ネット力」が強権政治を突き崩す武器になることを改めて証明した。失業、腐敗、人権抑圧に対する若者らの「理由ある反抗」は、世代を超えて国民を巻き込んだ。

ジャスミン革命－アラブの春は、権力に従順だった中東アラブの民衆意識を決定的に変えた。自由と権利を求める人の波は、戦車にも治安部隊の銃にも勝てるという自信を与えた。

権力の座に長年居座ったムバラク大統領は、その意識変化に最後まで気づかなかった。ネットと携帯電話を遮断し、治安部隊で一度は強制排除したが、力で抑え込もうとすればするほどデモは広がった。

「ムバラク後」のエジプト政治は、与党の翼賛体制からムスリム同胞団を含む複数の野党勢力が参加する新たな形を模索する。だが、その行方は必ずしもバラ色ではない。長年の抑圧でただちに政権を担える野党勢力は存在しない。

親米アラブ穏健派の代表格だったエジプトの激変が地域の安全保障環境に影響を及ぼすことは間違いない。民意が新政権にストレートに反映されれば、従来の親米路線が維持されるとは限らない。

一連の政変は、口先で民主化を促しながら、過激派の伸長を防ぐという名のもとに強権支配を容認してきた欧米各国の矛盾も浮き彫りにした。人々が訴えた自由の拡大や貧富の解消をどう側面支援するのが問われる。

3 最後の強権国家リビアの崩壊

1. 出身地の戦闘

チュニジア、エジプトに比べて、リビアの崩壊には時間が必要だった。民衆のデモの始まりが他の2国より大きく遅れたわけではない。2011年2月のムバラク退陣後のタハリール広場から飛び火するように始まった。それなのに、リビアの国家体制が半年余りも生き延びることができたのは、軍事力と警察力を前面に出したカダフィ政権の恐怖政治が、それだけ国民の動きを制約していたと見ることができよう。

もうひとつの違いは国民評議会（TNC）を中心とした反体制派が軍事力を備えていたことである。最終局面ではTNCと政府軍の激突が雌雄を決することになった。

局面が急展開したのは、8月下旬だった。首都トリポリに侵攻した反体制派部隊は21日夜、首都の大部分を掌握した。東部からトリポリに侵攻した反体制派は、市内の刑務所に収容されている政治犯らを釈放しながら、カダフィ氏の居住区兼軍事基地があるバブ・アジジャ地区に迫った。強固な地下シェルターを備えているとされる施設である。

同じころ、トリポリの西方約50kmのザウィヤを出発した反体制派部隊も市中心部の「緑の広場」に到着。多くの市民が歓声で出迎え、政府軍側の抵抗はほとんどなかったという。

カダフィ氏は21日夕、国営テレビで電話中継とみられる音声で演説し「血の最後の1滴まで諦めない。われわれは絶対に降伏しない。われわれは勝利する」と徹底抗戦を呼びかけた。21日深夜にも再び音声だけの演説で「トリポリを救え」と叫び、各部族に決起を求めた。

リビアでは、2月に東部を中心に反体制派デモが活発化し、3月には米欧など多国籍軍による空爆が始まったが、その後、戦況は一進一退が続いた。なぜ、ここにきて状況が急展開したのかを新聞報道でたどろう。

反体制派は、今回の侵攻を「人魚作戦」と名づけ、「数カ月前からトリポリの反体制派と連絡を取りながら準備を進めてきた」という。突破口となったのは、西部の反体制派部隊が今月（注：8月）13日ごろから攻勢をかけ、トリポリの西約50kmの要衝ザウィヤを掌握したことだ。これにより、チュニジアからトリポリへの補給路は切断され、政権軍に

大きな打撃となった模様だ。

一方、政権軍はたび重なる NATO の空爆で重火器や戦車など装備の多くを失っており、組織的に抵抗することも難しい状況に追い込まれていた。各方面からトリポリに向けて一斉に進軍を始めた反体制派に対する反撃は、ほとんどなかった。中東の衛星テレビ、アルジャジーラによると、政権側の首都防衛隊の司令官は21日、反体制派に抵抗しないよう命じたという¹⁰。

しかし、このときの反体制派の攻撃は成功しなかった。部隊がカダフィ氏の拠点施設に踏み込んだとき、カダフィ氏は側近とともに脱出したあとだった。

反体制派が再びカダフィ氏の情報をつかんだのは、ほぼ2カ月後。10月20日、国民評議会の部隊はカダフィ派の最後の拠点だった中部シルトをほぼ制圧した。戦闘でカダフィ氏が死亡し、42年にわたりリビアを支配したカダフィ政権は終わりを告げた。シルトはカダフィ氏の出身地であった。

これより先、国民評議会はカダフィ氏の行方を追う傍ら、東部の拠点都市ベンガジで、暫定政府の発足をめぐる協議にとりかかった。国民評議会が8月に定めた暫定憲法に従って、4段階の手続きを経て、正式政府の発足をめざす。早ければ、2013年春にも発足の予定である。

2. 軍と民衆

政変のあった3国について、権力者とその命に従う軍、そして民衆との関係を眺めると、チュニジア、エジプトとリビアとでは事情が異なる。チュニジア、エジプト両国の場合は、最終局面で軍が独裁者を見限って民衆の側に寄り添ったことが政権の崩壊を決定的にした。

チュニジアでは2011年1月12日、陸軍のアンマル参謀長がベンアリ氏に命じられたデモ鎮圧のための発砲を拒否したことが政権崩壊の引き金になった。政権の度を越した腐敗と市民の怒りを無視できず、軍はベンアリ氏に従わなかった。

2月2日、エジプトの首都カイロ中心部のタハリール広場に数万人のデモ隊が集まった。そこへムバラク派が乱入し、流血騒ぎになった。騒ぎが起きたとき、軍は広場の出入り口などに戦車を配備していたが、静観していた。3日朝になって軍は両者の間に入り、緩衝地帯を造った。

軍事専門家のサフワト・ザイヤー氏は、民衆と軍との関係を裂こうというのがムバラク派の意図だったと指摘し「軍が中立を維持したのは最高の選択だった」と語った。デモ隊を脱出させ、襲撃したグループを拘束したことを理由に挙げている¹¹。

ムバラク大統領は、大規模デモと米国の圧力で即時退陣の瀬戸際に立たされていた2月初め、9月の次期大統領選挙への立候補辞退を表明した。捨て身の巻き返し作戦である。次男へ

¹⁰ 2011.08.23. 付朝日新聞2面

¹¹ 2011.2.4. 付朝日新聞特集面

の権力継承を事実上断念してまで守りたかったのは、自らの名声だった。

ムバラク氏は演説で「祖国の主権と国益を守ったのは私だ。その祖国で私は死ぬ」と強調した。空軍司令官時代の1973年、第4次中東戦争でイスラエルに打撃を与えた「戦功」を国民に思い起こさせ、「現代のファラオ」として榮譽ある引退を迎える——そんな筋書きを思い描いていたのである¹²。

この両国では、トップが消えても治安と行政を握る軍と官僚機構は維持された。それに対し、リビアには引き継ぐべき組織がない。独特の「直接民主制」が国是で、「議会も憲法もなく、元首もいない」国家をカダフィ氏は築いた。その実態を朝日新聞は以下のように伝える。

実態は、カダフィー族とその取り巻きが恣意的に政策を決め、秘密警察が国民を監視することで政権を運営してきた。

反乱を恐れたカダフィ政権は軍にまともな装備を与えず、組織も極めて脆弱なまま取り置かれた。このため、軍には国民を一時的にせよ統率する力量はないとみられる。意思決定の権限から遠ざけられていた官僚機構も貧弱だ。カダフィー族が力を失うことは、国家体制の根幹が消えることを意味する¹³。

3. アラブ英雄時代の終幕

強烈な個性で長年君臨したカダフィ氏の死は、アラブ世界の英雄時代の終わりと、強権体制の打破に立ち上がった英雄不在の「アラブの春」を象徴する。

カダフィ氏は1969年に軍事クーデターで王制を打倒し政権を取った。当時、階級は中佐で、最高位に就任後、大佐に昇進した。その後は、尊敬するナセル大統領（エジプト）が大佐のままだったのに倣って、自身も大佐の肩書を通したというエピソードをもつ。

アラブ世界では長い間、指導者が政治を独占してきた。古くはスエズ運河国有化宣言で「アラブの英雄」となったナセル大統領であり、エルサレムを電撃訪問したサダト大統領（エジプト）である。戦争も和平も指導者の一存で決まった。

「アラブの英雄」の第1号ナセルは1956年、スエズ運河を国有化した。国有化に反対する英国は、フランス、イスラエルとともにエジプトに攻め込み、軍事的には勝利を収めた。しかし、この旧態依然とした植民地主義的な侵攻に、米国が反対したことから、ナセルは政治的に大きな勝利を手にし「アラブの英雄」になった。

ナセルが代表する潮流を「ナセル主義」と呼ぶ。しかし、その思想的内実それほど明確ではない。エジプトにはナセル主義を体現する政党はなかったし、ナセル主義の綱領があるわけでもない。ナセルは自由将校団を率いて、クーデターによって権力を握った。1950年代後半か

¹² 2011.2.3. 付朝日新聞特集面。「ファラオ」とは古代エジプトの王

¹³ 2011.8.23. 付朝日新聞2面

ら60年代前半には、アラブ諸国で圧倒的な人気を誇り、カリスマ的指導者と見なされていた。小杉泰はナセルのすぐれた点について、以下のように評価する。

軍人の出身であるにもかかわらず、思想的な独創性を明らかに有しており、アラブ、アフリカ、イスラームの三重円の連帯思想などは高く評価できる¹⁴。

エジプト本国では、ナセルの死（1970年）以降、サダト政権下で「脱ナセル化」が推進され、ナセル主義の影響力は衰えた。特に、73年の第4次中東戦争でエジプトが善戦し、「イスラエル不敗の神話」を打破すると、ナセルが67年に敗北を喫したのに比して、サダト政権の威信が高まり脱ナセル化の効果は強まった。

1973年10月に始まった第4次中東戦争は、エジプトとシリアの軍隊がスエズ運河とゴラン高原の両方面でイスラエルの前線を破り、攻撃に成功した。やがてイスラエル軍の強力な反撃に遭うと、アラブ石油輸出国がイスラエルを支持する欧米諸国に対して石油禁輸を宣言し、イスラエルは進軍を止める。

その劇的な状況をジル・ケベルは次のように記す。

スエズとカイロをむすぶ国道上を進んでいたイスラエル軍は首都カイロまで101kmの地点にまで到達していたが、そこで休戦条約がむすばれる。戦争に参加したアラブ諸国はシンボリックな次元で勝利をえた。この戦争によってサダトとシリア大統領アサド（アラビア語で「ライオン」という意味）はそれぞれ「渡河の英雄」（つまりスエズ運河の）、「10月のライオン」と自称することができた¹⁵。

21世紀になってイラクのサダム・フセイン大統領、パレスチナのアラファト議長と「英雄」は次々と姿を消し、カダフィ氏が最後となった。

エジプト、チュニジア、シリア、リビアと、民主化デモが起きている体制は、いずれも欧州に対抗するアラブ民族主義に基づいて、50年代、60年代に生まれた。軍人出身の指導者が国を率いる体制だったが、長期支配の結果、腐敗が横行した。

リビアには憲法も議会も元首もない。特定の政治的イデオロギーがないことは、チュニジアもエジプトもシリアも同じで「アラブの春」の民主化運動に共通する。指導者不在、英雄不在の民衆が強権体制を打倒した。

アラブ世界で強烈な個性の独裁者が国の進路を決める時代は終わり、名もない民衆が政治に参加する時代になった。

¹⁴ 小杉泰『現代イスラーム世界論』（名古屋大学出版会）

¹⁵ ジル・ケベル著、丸岡高弘訳『ジハード』（産業図書）

4. パレスチナの国連加盟問題

「アラブの春」は、国際機関への正式加盟をめざすパレスチナにとって絶好の追い風になった。国連教育科学文化機関（ユネスコ、本部パリ）の総会で2011年10月31日、パレスチナの正式加盟の是非を問う裁決が行われ、圧倒的な賛成多数で可決された。これを受けて米国務省は年間8,000万ドル（約62億円、全体の22%）にのぼるユネスコへの拠出金を凍結すると発表した。

裁決では中国やロシアなど107カ国が賛成、米国など14カ国が反対、日本や英国など52カ国が棄権した。

パレスチナ自治政府のマルキ外相は投票に先立ち「パレスチナの民衆に対する不正義を少しでも是正するための投票だ。加盟国は歴史的責任を負っている」と演説。投票は194のすべての現加盟国の名が呼ばれ、それに応える形で各国代表が賛成、棄権、反対を口頭で述べた。米国代表が「ノー」と表明すると会場からため息が漏れ、イスラエル代表の「ノー」の際は笑い声が上がった。

ドイツなど欧州勢の一部が反対に傾くなか、国連安保理常任理事国の中国とロシアが賛成。米国と同盟関係にある英国は棄権、旧植民地のアフリカ諸国などに棄権するよう促していたフランスさえも土壇場で賛成に転じ、パレスチナ加盟を封じ込める米国などの試みは挫折した。

投票後、途上国代表などから加盟を歓迎する声明が相次いだが、米国代表は沈痛な表情で「本日の投票はユネスコに協力する我々の能力を発揮することを難しくする」と述べ、分担金の凍結を示唆。イスラエル代表は「存在しない国を承認するような採決はまるで推理小説だ」と吐き捨てるように言った¹⁶。

「ユネスコの行動で、米国の納税者からの資金拠出は危うくなった。ユネスコは無責任な行動が深刻な結果をもたらすことを理解せねばならない」。米与党・民主党のロウイー下院議員は31日、ユネスコを非難する声明を発表した。

ユネスコの最大の拠出国である米国が22%にのぼる分担金を凍結すれば、途上国の識字教育や文化政策を支えるユネスコの事業に大きな影響が出ると見られ、ボコバ事務局長は総会で「米国が拠出凍結を決めれば事業を進める財源が不安定化する」と懸念を表明した。

米国の歳出関連法は、パレスチナ解放機構（PLO）に正式な加盟資格を与える国連機関への資金の拠出を禁じている。パレスチナによる一方的な国家樹立の動きを阻むため、1990年に法改正が行われた。このため、パレスチナのユネスコ加盟実現で、米政府の拠出はほぼ自動的に停止することになる。

法律に則した拠出禁止は、大統領でも変更する権限がない。米議会はさらなる法改正で拠出を続けることもできるが、その可能性は低いとされる。米メディアによると、米国内の親イスラエル団体などの支持を受ける与野党の米議会議員は、パレスチナの加盟がユネスコへの米拠

¹⁶ 2011.11.2. 付朝日新聞国際面

出金停止につながることを警告する手紙を、10月初旬にユネスコ事務局に送っていた¹⁷。

ここで、パレスチナとイスラエルとの関係を振り返っておきたい。

エルサレムを中心にした土地に、紀元前12世紀ごろ、セム系ペリシテ人が住みついたのが、パレスチナの始まりと伝えられる。一方、祖国をもたないユダヤ人がエルサレムの地に建国をめざす運動「シオニズム」と、第2次世界大戦前後のナチスによるユダヤ人迫害を経て1947年、国連がパレスチナをユダヤ国家とアラブ国家に分割する「パレスチナ分割決議」を可決。48年、イスラエル建国と同時にパレスチナ人は難民となって周辺のアラブ諸国に流出した。

エルサレムは、ユダヤ教、イスラム教、キリスト教それぞれの「聖地」であり、イスラエルと周辺のアラブ諸国との争いの元になった。イスラエル独立の48年から73年までの25年間に4度の中東戦争を繰り返した。

この間、64年にパレスチナ解放機構（PLO）が創設された。88年7月、PLOのアラファト議長は、ヨルダンが統治権を放棄したヨルダン川西岸地区と、ガザ地区を領域とするパレスチナ国家の独立を宣言。同時にイスラエルの生存権を承認した。パレスチナは第3世界を中心に96カ国が承認している。

90年代に入って中東和平の機運が広がり、93年、イスラエル労働党のラビン首相がPLOと暫定自治宣言に調印、先行自治が開始された矢先の95年、極右ユダヤ人学生がラビン首相を暗殺し、和平は振り出しに戻った¹⁸。

パレスチナは9月に国連に正式加盟を申請したが、拒否権をもつ米国の反対で困難となっており、ユネスコ加盟によって打開策を模索する。

国連加盟国ではない国が今回と同様の方法でユネスコに正式加盟した例としては、太平洋のクック諸島などがある。古くは日本も1951年ユネスコに加盟、1956年国連に正式加盟した。

ユネスコにオブザーバー資格をもっていたパレスチナは、正式加盟国に格上げされることで、世界遺産に「自国」の史跡を登録申請する資格を得る。今後、イスラエルの占領地にある史跡を申請し、ユダヤ人入植地の拡大に動くイスラエルに揺さぶりをかける構えを見せている。

一方、イスラエルは、パレスチナが占領地ヨルダン川西岸の遺跡を「自国」の世界遺産として申請すれば、占領政策の不当性に焦点が当たりかねないことを警戒している。イスラエル外務省は10月31日「一方的なパレスチナの政略であり、和平合意の可能性をなくすものだ。和平交渉の前進に向けた国際社会の努力を拒絶したに等しい」との批難声明を発表した¹⁹。

¹⁷ 注16に同じ

¹⁸ 『世界事典』（自由国民社）

¹⁹ 2011.11.2. 付朝日新聞国際面

パレスチナにとって、ユネスコへの正式加盟は国際社会が「パレスチナ国家」の承認を後押ししていると強くアピールする狙いがある。同時にパレスチナの内部事情も今回の加盟申請の背景として指摘される。

自治政府のアッバス議長は9月23日、国連総会でパレスチナの国連正式加盟を申請し、求心力を一気に高めたが、審議の長期化に伴い、市民の関心はしだいに薄れつつあった。

オバマ政権も「本日のような動きは非生産的だ」（米国のキリオン・ユネスコ大使）とパレスチナの動きを非難する。ロイター通信が伝えた。米国が仲介するパレスチナとイスラエルの和平交渉に大きな影響が出かねないからだ。さらに、パレスチナが国連加盟を申請した9月の国連総会に続いて、国際社会の多数派と対立することになり、米国の外交的な孤立が再び際立つことにもなる。

4 中東大変動の潮流

1. イエメン調停

「アラブの春」の使者ともいえる反政権デモは、中東諸国を巻き込みながら進む。イエメンやシリアではデモ隊への弾圧と、それに対する周辺国の動きが緊張を募らせた。2011年1月以来、反政権デモが続くイエメンのサレハ大統領の政権を移譲するため、サウジアラビアを中心とする湾岸協力会議（GCC）が調停に乗り出した。サレハ大統領は11月23日、サウジアラビアの首都リヤドで、副大統領に権限を委譲し、近く大統領選をするという調停案に署名した。一連の「アラブの春」で初めてとなる平和的な権限移譲だが、調停案に辞任と引き換えに訴追の免除が含まれていることに民衆が反発し、デモは収まらなかった。

サレハ氏は、権限移譲後90日間は「名誉大統領」としてとどまるが、その後退陣することになる。消息筋によると、デモが本格化した1月以来、弾圧で数100人が死亡したとされる。

この間の不安定な状況を朝日新聞は次のように伝える。

イエメンの反政権運動には、①権威主義的なサレハ政権の退陣と民主化を求める若者らの動き②権力の分配を求める部族間や政党間の争い③南北の地域対立、などが絡み合っている。

権限を委譲して挙国一致内閣をつくり、選挙に向かうという今回の調停案は、平和的に権力を分配し直す側面が強く、多くの部族や野党を取り込むことで成り立っている。

だが、デモをしてきた青年グループは、野党や部族社会すらも批判の対象にしてきた。調停案で従来の政治の枠組みが大きく変わるわけではない。しかも、デモ隊への発砲を命

じたサレハ大統領を免責する調停案の成立は、「革命への裏切り」とも映る²⁰。

一方、アラブ連盟は11月27日、カイロで外相級会合を開き、デモ弾圧を続けるシリアへの経済制裁などの協議を本格化した。制裁に踏み切れば、アサド政権にとって大きな打撃となる。

中東の衛星テレビ、アルジャジーラによると、加盟国の民間航空機のシリア便運航停止のほか、同国中央銀行との取引停止、政府高官の入国禁止などを検討しているという。

2. 躍進また躍進

イスラム系政党の躍進は、民主化運動「アラブの春」以降、アラブ世界全体に広がる動きである。2011年1月に長期独裁政権が倒れ、10月に制憲議会選挙が実施されたチュニジアでは、穏健派イスラム政党ナハダが議席の4割を獲得し、第一党となった。

チュニジア制憲議会は12月12日、信任投票を行ってモンセフ・マルズーキ氏(66)を暫定政府の大統領に選出した。同氏は元人権活動家で、ベンアリ政権を批判。2001年に野党「共和国会議」を結成したが、弾圧されてフランスに亡命した。2011年1月の政権崩壊後に帰国していた。

マルズーキ氏が率いる共和国会議は、世俗派の中道左派政党。10月の議会選挙で2位となり、首位のイスラム政党ナハダなどと連立することで合意している。同氏は13日、就任宣誓した。

暫定政府と制憲議会は、新憲法を制定し、正式政府の下地をつくるのが役割である。暫定憲法では、大統領よりも首相が大きな実権を握ることになっていて、政権はナハダが主導する見通しである。

モロッコでも11月の下院選でイスラム政党の公正発展党が勝利した。いずれもイスラムの価値に基づいた穏やかな社会改革を訴える。福祉活動などに力を入れ、貧困層を中心に草の根の支持基盤を抱えているのが強みである。自由な選挙が実施されれば、アラブ各国でイスラム政党が伸長するとの指摘もある。

これに対し、イスラム系が際限なく広がりそうな雲行きに警戒を募らせる向きもある。

一方、今後どこまで「社会のイスラム化」を進めるのか未知数なため、キリスト教徒や、政治と宗教の分離を求める人々の間には懸念も広がっている²¹。

3. ノーベル平和賞

2011年のノーベル平和賞はリベリアのエレン・サーリーフ大統領と平和活動家リーマ・ボウイーさん、イエメンの人権活動家タワックル・カルマンさんに贈られた。女性3人の共同受賞は初めてである。

²⁰ 2011.11.25. 付朝日新聞国際面

²¹ 2011.11.29. 付朝日新聞2面

3人は、紛争の解決や民主化に果たす女性の力を評価された。長期独裁が続いたイエメンの民主化を求めてきたカルマンさんは「抑圧や暴力に対し、非暴力で対抗できるとずっと信じてきた」と述べ、「アラブの春」を支えた若者らの代表として賞を受けると表明。国際社会に対し、イエメンやシリアで続く民主化運動を支援するよう求めた²²。

10月に受賞者が発表されたあと、イエメンではサレハ大統領が退陣を表明、与野党による挙国一致内閣の組閣が進んだ。11月にはリベリア大統領選で、サーリーフさんが再選を果たした。民主化や内戦後の復興プロセスに影響を与えたという意味でも、政治的メッセージの強い賞となった。

4. インターネットの登場

ところで、若者を中心とした中東各地の反乱が、なぜ、いま一斉に起きたのか。それを別の視点からもう一度振り返っておきたい。

池内恵は、90年代以降のエジプトの内政に要因を求める。池内は田中明彦らとの毎日新聞の鼎談^{ていだん}で、以下のように指摘する。

90年代以降、政治的自由化を進めると言いながら選挙に立候補すると逮捕されたり、投票所が閉鎖されるなど「見せかけの民主主義」がまかり通っていました。07年憲法改正で政治的な非自由化への巻き戻しが決定的となり、国民の間に不信感が定着します。同時にインターネットなどを使った労働争議が始め、不満を爆発させる準備ができていました²³。

池内はまた、東欧やフィリピンの革命を引き合いに出して「新しい世代が人口も知的能力も経済的にも上昇してきた時、それに見合う政治力を持っていないと、革命という形で決壊します。歴史的にみて、それが新たなメディアが出た時に重なるという経験則がありますね」と指摘する²⁴。そのうえで、こう述べる。

今回のアラブ世界では、それはインターネットでしょう。フェイスブック、ツイッターで爆発しました。始まりは96年にアラビア語の衛星テレビ「アルジャジーラ」ができて、各国政府が報道したがないことを伝え始めたことです。それに加え携帯電話やインターネットが出てきた。(中略)

エジプト政府にも危機感があり、職を増やそうと経済自由化を進めた。だが民間セク

²² 2011.12.11. 付朝日新聞国際面

²³ 2011.3.5. 付毎日新聞オピニオン面

²⁴ 注23に同じ

ターの雇用はそれほど増えず、急増する若者に失業が増えました。(中略) 政府が経済活性化政策の切り札として取り組んだのがインターネットの普及。情報化は急速に進んだが、結果として政権に「ノー」という若者が生まれ、反対する手段を与えてしまいました²⁵。

独裁的体制だった国で、突然、若者の世論が噴出したようにも見える、という指摘には、田中がこんな見方を示している。

それなりの生活水準に達し、情報が流通して世界情勢を理解できる人たちが増えてくると、「これでいいのか」という思いや、「義憤」「名譽」のようなものがわき上がってくるということではないでしょうか²⁶。

■ おわりに

2011年の年明け早々「チュニジアで反政府デモ」の記事が日本の新聞に顔を出した。それは小さな記事だった。しかし、デモはみるみる規模も勢いも増し、一気に政権を倒した。デモの中核にいるのは若者たちだった。彼らはインターネットを駆使して情報を広げ、共鳴者は幾何級数的に増えていった。民主化の波は、翌月にはエジプトのムバラク政権を倒し、8カ月後にはリビアのカダフィ政権をも打倒し「アラブの春」と呼ばれるようになっていた。

武力に傾いたりリビアは別として、チュニジア、エジプトの政変は、武器を手にしない民衆の集団の圧力が強権政治体制を退けたところに大きな可能性を見せつけた。

「普通の」若者、どこにでもいそうな娘さんたち。携帯電話で連絡を取り合う姿は、われわれの隣人にはかならない。その彼らがデモに参加し、人としてごく当然な要求を叫ぶ。それが何10年も続いた独裁政権を倒す力になった。民主化の勢いは衰えを見せず、いまなお中東・北アフリカの各地に広がっている。

エジプトの政変から1年が過ぎた2012年2月11日、カイロ中心部のタハリール広場には軍事政権に不満をもつ若者の姿があった。しかし、1年前の熱気はない。不満の矛先は軍最高評議会や人民議会選挙で第1党になったイスラム組織ムスリム同胞団に向けられた。

1年前、民衆の側に立ったと見えた軍が、いまでは民衆に銃を向けるようになったという。この先も軍が権力を握り続けようとするのではないか、という懸念が広まっている。

3月10日には、大統領選の候補者受付が始まる。その後、新憲法の起草、大統領選と民正移管への道筋が続く。その間、一連の流れがスムーズに進むのかどうか。軍政の出方次第で民衆デモが再燃しかねない様相である。

²⁵ 注23に同じ

²⁶ 注23に同じ

国民の大多数がひとつの目的に向かって手をつなぐことの意義は大きい。われわれの身の周りにも改革を要する課題は多い。にもかかわらず、その解決のために手をつなぎ、声を上げるという行動を思うとき、糸口を見つけることさえ簡単ではない。

「アラブの春」が躍動している期間の多くは、国内では東日本大震災とその後の混乱の時期に重なる。われわれ一人ひとりが被災者の身になって復興から復旧への道のりを考える。まずは、そのことから始めたい。